

国政選挙結果が町政へ 及ぼす影響は

影響を与えるかを
冷静に見極める

問 参議院選挙の結果によって、松前町政にも大きな影響を及ぼすことが予想されるが、迅速で適切な対応が可能なのか。
答 選挙結果に伴う政策転換の可能性については、常に注視していく。

一方で、地方自治体は地域の実情や住民ニーズに基づいて、自立的・持続的な行政運営を行うことが重要であると考えている。

国の政策に変化が生じた場合も、それが町民生活にどのような影響を与えるかを冷静に見極めたうえで、柔軟かつ迅速に必要な調整を図っていく。



村井 慶太郎
議員



近年の経常収支比率で 災害発生時に対応できるか

基金を積み立て、一定の
即応性を確保している

問 近年、本町の経常収支比率が上昇している。本町に災害等が発生した場合、対応できるのか。



答 本町の経常収支比率は、過去10年にわたりおおむね80%台後半で推移している。直近の年度においても特段急激に上昇していない。

災害対応のための基金は3億円程度積立てている。大規模災害となった場合には、これまでの国の制度設計に基づき、災害復旧事業や復興支援に必要な国庫補助や地方債措置が講じられる仕組みとなっている。

国との連携を図って、町としての方針をしっかりと持ってもらいたい。

5歳児健診実施に ついての考えは

令和8年度中の実施開始を
目指している

問 子どもの発達障害の早期発見にもつながる5歳児健診は、国も推奨している。実施の検討を。



答 本年1月に、子育て支援課、学校教育課、伊予医師会の代表小児科医、町内9つの保育施設が参加する形で「第1回松前町5歳児健診実施に向けた検討会」を開催し、導入に向けた協議を開始した。

専門職の人材確保や健診後の支援体制整備、費用面での課題整備など関係機関と連携しながら実施に向け取り組んでいく。



藤岡 緑
議員



活力あふれる町の観光、 交流機能の創出に向けては

現在、3つの柱を中心に
段階的に取り組んでいる

問 本町の観光資源は、魅力や規模の面で広域の集客力には欠ける。観光、交流機能の創出の課題分析と具体的な方策が必要では。

答 本町は単に一過性の賑わいを求めるのではなく、地域の個性を生かした持続可能な観光・交流施策の構築を目指し次の3つの柱をもとに進めて行く。

- ① 西の浜エリアの利活用
地域資源を活かした新たな交流・滞在の拠点形成を行い、防災、環境保全など複合的視点を加えたモデル地区に
- ② 埋もれた地域資源の再発見
地域の歴史文化や自然環境などの物語性を加味し再構成
- ③ 町のイメージアップ
既存イベントを見直し、「たわわ祭」を「たわわフェスタ」としてマルシェ形式の交流イベントに

早期に国の支援をもとにできることはやってほしい。